

事務事業名	特別障害者手当等給付事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市障害者計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和61 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律								
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費					
事業概要	身体又は精神に著しく重度の障がい有する者に、手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的としている。 特別障害者手当 身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の障がい者に対して、月額27,200円を2・5・8・11月に給付 障害児福祉手当 身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時の介護を必要とする20歳未満の障がい者に対して、月額14,790円を2・5・8・11月に給付								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 特別障害者手当等対象者から申請を受け、認定事務を行い、支払いをする。 物価の変動により手当の額改定を実施。 特別障害者手当 26,940円⇒27,200円 障害児福祉手当 14,650円⇒14,790円 （平成31年度新規申請者数：6人） 2年度計画 前年度同様。物価の変動により手当の額改定を実施。 特別障害者手当 27,200円⇒27,350円 障害児福祉手当 14,790円（前年同額）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	特別障害者手当申請者数	人	65	64	58	60	63
	イ	障害児福祉手当申請者数	人	29	27	29	31	34
	ウ	給付額	千円	25,789	25,026	23,584	23,585	26,598
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 身障手帳1・2級所持者 療育手帳A1・A所持者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	身障手帳1・2級所持者数	人	1,283	1,281	1231	1,215	1,220
	イ	療育手帳A1・A所持者数	人	98	99	100	284	290
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障がい者の所得保障と、重度の障がいにより必要とされる負担の軽減を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	特別障害者手当受給者数	人	65	64	58	60	63
	イ	障害児福祉手当受給者数	人	29	27	29	31	34
	ウ							
	エ							
	オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 精神的、身体的、経済的に自立してもらう。 積極的に社会参加してもらう。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	給付により経済的負担が軽減された障がい者の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,381	18,769	17,688	17,360	20,706
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,636	6,486	6,125	6,018	6,903
			事業費計 (A)	千円	26,017	25,255	23,813	23,378	27,609
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	82	82	82	82	82	
		人件費計 (B)	千円	341	340	342	332	332	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	26,358	25,595	24,155	23,710	27,941

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	精神又は身体、重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、最重度の障がい者等については、その負担の軽減を図る一助として昭和61年4月から開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	物価変動により手当金額が変動している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	